

## 民族と階級との関連について (1)

——ローザ・ルクセンブルグとレーニン——

大 野 節 夫

### 序

マルクス主義の民族理論の核心は民族を階級との関連で解明することにある。これによって近代民族の諸特質が基本的には解明されると思われる。しかし課題がこのように提示されても、この課題の解明はいまだ十分になされているとはいえない<sup>1)</sup>。

ここではこの課題にせまるためにローザ・ルクセンブルグとレーニンとの民族理論の諸特質を対比的に考察しよう<sup>2)</sup>。ここで両者をとりあげるのは他のだれよりも両者がこの課題を追求したこと、かつその追求の観点がことなっていたために民族自決権の問題では相反する見解をもち、相互に批判しあうことがあったがゆえである。

---

1) 高島善哉『民族と階級』（1970年、現代評論社）は書題からして魅力あるものであり、実際に今日の諸民族理論に一定の先弁をつけたものであるが、民族と階級との関連づけを「民族は母体であり、階級は主体である」に求め、前者をスターリンの民族の定義の批判を通して「自然的なものと歴史的社会的なもの合一」のうちにみだし、後者を市民社会論にみいだすとき、民族と階級との関連は事実上見失われてしまっている。これは民族国家の解明がないことにあられる。この点の批判は田口憲久治『マルクス主義政治理論の基本問題』（1971年、青木書店）にみられる（同上書、48-83ページ参照）。

2) 本稿では両者の民族理論に焦点を絞るので、両者のその背景には論及しない。また筆者の研究領域から今のところはこのことは不可能である。この背景については伊東孝之「東欧の民族問題とマルクス主義の民族自決権概念—ローザ・ルクセンブルグ—」、『スラブ研究』18号（1973年）所収、を参照されたい。伊東氏の論考はその背景の問題のみならずルクセンブルグの理論の諸特徴についても原史料に基づいて周到な研究のうえに成立しているが、筆者といくつかの点でことなる。これについては行論で指摘する。レーニンについては邦語文献では必ずしもその背景については十分解明されていない。

## I

ローザ・ルクセンブルグの理論にとって民族と階級との関連の問題はつねに大きな比重を置いていた<sup>3)</sup>。彼女自身はユダヤ人でありながらも、19世紀初めにプロイセン、オーストリア、ロシアによって分割されたポーランドを祖国とし<sup>4)</sup>、さらに彼女が参加していたプロレタリアートの社会主義運動もこのポーランドの現状からみちびかれる方針と組織形態とをめぐって分裂的抗争をつづけていたからである。彼女は SDKPiL の理論家として他方の PPS のポーランドの独立論を批判しつづけて、分割支配をしている国のプロレタリアートとの組織的統一をはかり、それぞれの国の政治制度の民主主義化および社会主義化をめざすことを主張しつづけた。彼女の理論はこの主張を根拠づけるために総動員されたというだけでなく、これをめぐって形成されたといっても過言ではない<sup>5)</sup>。

では彼女の主張を根拠づける理論とはいかなるものであったのか。それは次の二つからなりたっている。第一に資本制生産の発展が民族や国境をこえていく傾向をもつこと、そして第二に民族は階級にわかれていることである<sup>6)</sup>。こ

3) ローザ・ルクセンブルグの民族問題への発言は1890年代後半における時期（すなわちポーランド社会党（PPS）との対立）、1900年代半ばにおける時期（すなわちロシア社会民主労働党へのルクセンブルグの所属していたポーランド王国社会民主党（SDKP）のちにポーランド王国・リトワニア社会民衆党（SDKPiL）の合併に際して民族自決権と民族自治とが論争となった時期）、1910年代後半における時期（すなわち帝国主義戦争と民族戦争および社会主義革命と民族自決権との問題）の三つに集中している。これらを通して彼女に特徴的なのは第一の時期につくられた彼女の見解が基本的には変化していないことである。それゆえ本稿においてはルクセンブルグの見解を半ば時期を無視して引用する。レーニンの見解についてはのちにみるように発展があるので同じようにはなさない。

4) 彼女のユダヤ人という出身に関連させて彼女の理論を解こうとするものに、Hans-Ulrich Wehler, *Sozialdemokratie und Nationalstaat*, Göttingen, 1971, S. 150, がある。なおこの見解に反対しているものにネットル『ローザ・ルクセンブルグ』（下、1975年、河出書房新社、435-8ページ参照）がある。

5) このようにいうことによって、一般的に理論と現実との関係を問題にしているのではない。それは彼女の理論の揺籃期に当面した民族問題とそれに対処した彼女の理論が第一にのちの彼女独自の帝国主義論を生みだすこと、第二にここに彼女の理論優位（現実よりも）があることを示しているのである。

6) 湯浅趙男氏はこの二つのうちネットルを援用して第二の論点が問題の核心と指摘するが（同氏『民族問題の史的構造』、[1973年、現代評論社]、170ページ参照）、ルクセンブルグは双方の論

れら二つのことから彼女の民族自決権の拒否と民族国家の否定とが生みだされたのである。

われわれはまず資本制生産の発展傾向に関する問題を取りあげる。この検討のために彼女の学位論文『ポーランドの産業発展』(1898年)をもちいよう。

ここで彼女が論じていることはおおよそ次のように要約される。

(1) 分割以前の18世紀のポーランドは「自然経済的な封建的・無政府的状態」<sup>7)</sup>にあった。すなわち賦役に基づき世界市場と依存関係をもつ巨大農業経営にその土台があった。

(2) 19世紀初めの分割によってロシアの支配下におちいったポーランド地域ではロシアの近代的中央集権国家とポーランドの旧来の土地所有との矛盾がひきおこされた。後者は高利貸の手におち、ポーランドは土地所有に基づく経済から都市工業に基づく経済への転換をせまられた。かくしてロシア支配のポーランド王国政府は都市工業を創設しはじめたのである。このポーランド工業(マニュファクチュア)を彼女は「完成された形で輸入された外国の産物であり、技術的にも社会的にも、ポーランド土着の経済的発展と結びつきえなかった」<sup>8)</sup>という。この発生のかたは西欧の「自生的に(von selbst), かつ商業資本の蓄積・販売市場の拡大・手工業技術の発展といった客観的諸要因の助けをか

点マルクス主義の示す柱とみていた。たとえば彼女の次の叙述をみよ。「……マルクス主義の本質は……二つの根本的な原理に基礎をおいている。(一は)歴史研究の弁証法的・唯物論的方法—その主要結論の一つが階級闘争である—であり、(他は)資本制経済の発展についてのマルクスの根本的分析である」(Luxemburg, *Vorwort zu dem Sammelband »Die polnische Frage und die sozialistische Bewegung«*, 1905, in: Rosa Luxemburg, *Internationalismus und Klassenkampf, Die polnischen Schriften*, Herausgegeben und eingeleitet von Jürgen Hentze, Berlin, 1971, S. 197.). この論集はポーランド語のルクセンブルグのいくつかの論文を独訳している。以下この論集を *Die polnischen Schriften* と略称する。

7) Dieselbe, *Die industrielle Entwicklung Polens*, Leipzig 1898, in: Rosa Luxemburg *Gesammelte Werke*, Band 1, Erster Halbband, S. 117, 肥前栄一訳『ポーランドの産業的発展』(1970年, 未来社) 6ページ。すでにここに自然経済(natural-wirtschaftlich)なる語が用いられている。このすぐ後にでてくる世界市場への依存関係にたつ巨大農業経営(Latifundienwirtschaft)の存在を考えると、ルクセンブルグのいう自然経済とは土地所有に基づく経済と同義と思われる。より検討を要する。

8) *ibid.*, S. 121, 同上書, 16ページ。

り」<sup>9)</sup>たのとは異なり、「政府の活動が、マニファクトゥア成立の唯一の積極的な要因であった」<sup>10)</sup>と特徴づけられている。このポーランドの特殊性<sup>11)</sup>がまだ全体としては自然経済にうずもれているポーランドに工業発展にとっての国内市場の狭隘性となってあらわれている。

(3) それゆえ1851年のポーランドとロシアとの間の関税撤廃さらにポーランドとロシアとへの鉄道の敷設そして1864年の隷農制の廃棄と農業変革、そのうえに1877年のロシアの諸外国に対する保護関税政策はポーランドに大工業をもたらした。繊維工業を中心とするウヅ地帯、石炭および製鉄業のソスノヴィーツェ地帯、機械製造と砂糖工業のワルシャワ地帯がその中心をなす。1890年代にはこれらのポーランド地域はロシア全体で第3位の生産高をしめ、その販路はロシアが半分をしめている。だからポーランド工業とロシア工業との間には広汎な分業が存在し、ポーランドとロシアとは経済的依存関係、緊密化、融合を強めている。そしてロシア市場がポーランドの大規模な産業的発展の本来の動因である。

(4) もちろんポーランドとロシアとの間には競争や利害対立は存在する。ポーランド工業は生産性などの競争条件においてロシア工業より優位にたっている。だからロシアの資本家からポーランドとの間に関税障壁をつくることが要求されている。だがここからポーランドとロシアとのブルジョアジーがまったく異なった陣営を形成し、利害が対立するとしたならば、的はずれになる。な

9) *ibid.*, 同上箇所。

10) *ibid.*, 同上箇所。

11) 本書の訳者である肥前氏は「ポーランドの史実がむしろきわめて非典型的な後進資本主義国的な植民地国の特殊構成（封建的土地所有の基盤のうえでの産業化）の成立過程を示す」とし、ルクセンブルグがポーランドを典型的な資本主義国とみているとし、彼女のナショナリズム否定の一因としている（同氏「ローザ・ルクセンブルグの資本主義観の二、三の特質について」、『資本主義の思想構造』[1968年、岩波書店]所収、231-2ページ。）。だがルクセンブルグは一定程度ポーランドの資本制生産の生成の特殊性に着目し、西欧のそれとの相違を明確にしている。さらにたしかに彼女はよくいわれるように流通の契機と商業資本の蓄積を重視しているが、この点はK. カウツキーも同一である（拙著「ドイツ社会民主党の帝国主義論の諸特徴」、『研究年報「経済学」』第33巻第3・4号、1972年所収、110、114ページ参照）。そして彼女が民族国家を否定するのに対し、カウツキーはのちにみるがそれを肯定しているのであるから、簡単に彼女の資本制生産の生成の視角をその一因とすることはできない。

ぜなら第一に両国の広汎な分業が利害対立を排除する。また産業別に両者の共同行動もおこなわれている。第二に諸外国との競争は両者を一心同体に行っている。かくしてポーランドとロシアとのブルジョアジーには利害共同態が生みだされている。

(5) 政治的にもロシアの支配者はポーランド支配のためにポーランドブルジョアジーを同盟者としており、逆にポーランドブルジョアジーはロシア市場とひきかえに民族の自由を放棄している。矛盾はむしろロシアとポーランドとの資本家諸勢力とロシア絶対王政との間にあり、さらに両民族のプロレタリアートとの間にある。

以上の要約からよみとれることはポーランドとロシアとの経済的緊密化・融合であり、これが民族的諸勢力でなく資本家的諸勢力に利害共同態をつくりだすということである。これが同時に民族問題に指針を与えている。彼女はいう。「社会の物質的發展のうちにその政治的發展を理解する鍵を見出そうとするわれわれにとっては、ポーランド問題はポーランドの経済生活とその発展傾向をふまえてはじめて解決される」と<sup>12)</sup>。では経済的發展の傾向としてみいだしたポーランドとロシアとの経済的融合はポーランド民族問題にどのような指針を与えるのか。それは独立のポーランド国家の希望を破砕するというのである<sup>13)</sup>。

このような論理と帰結とに対しては次の疑問が生ぜずにはいない。第一に経済的融合による民族間の対立の消滅は一時的であり、再び民族的矛盾が激化する可能性があるのではないか<sup>14)</sup>。第二に経済的融合の傾向は民族抑圧を排除す

12) *ibid.*, S. 115, 同上書, 15ページ。このような見解に対し、エルスナーは「彼女においては、史的唯物論は、たんなる経済的決定論……というべきものに、かわってしまっている」とのべている(フレット・エルスナー『ローザ・ルクセンブルク』杉山忠平訳, [1955年, 理論社,] 182ページ)。だが問題はここでは資本制生産と民族とがいかなる対応関係にあるかということである。だからやや経済決定論的ニュアンスのこの考えのうえにたつ経済と民族との関係が解明されなければならない。

13) Vgl. *ibid.*, S. 210, 同上書, 170ページ参照。

14) この疑問はカウツキーからあびせられた。Vgl. Karl Kautsky, *Finis Poloniae?* in: *Die Neue Zeit*, Jg. 14, Band. 2, 1895/96, SS. 513-525.

ることになるのか。第一の問に対しては彼女はすでにそのことを念頭において先の結論をだしたことをのべている<sup>15)</sup>。第二の問に対しては彼女はなんら答えていない。より正確に言えば彼女は終始ポーランドが民族抑圧をうけていることを認めているが<sup>16)</sup>、経済的融合を民族抑圧となんら関わらしめていないのである。それゆえ、ポーランドとロシアとの経済的融合はポーランドの独立を不可能にするが、ポーランドに対する民族抑圧には無関係なままである。どうしてこうなるのか。

このことを明らかにするために『ポーランドの産業発展』で示された帰結が主としてポーランドとロシアとの経済関係の分析からみちびきだされたものかどうかを検討しよう。言葉をかえれば、ポーランドとロシアとの経済関係の分析をみちびいた理論的視座は存在したのか、存在したとしたらどのようなものであり、どのような役割をはたしたのかを問おう。

これに対してはそのような一般的な理論的視座が明確に存在していたし、そしてその具体的適用がかの経済的融合であったと答えられる。彼女は同書のなかでのべている。資本制生産は全世界を唯一の機構とするものであり、「…民族的対立や国境<sup>17)</sup>とは無関係である。いな逆に、この民族的対立や国境は資本家階級の内部でたえず抹殺される」と<sup>18)</sup>。これが彼女の一般的な理論的視

15) Luxemburg, *op. cit.*, SS. 153-4, 同上書, 72ページ。

16) この一例をあげよう。1906年の綱領解説のなかで「ポーランドの住民がツァーリ体制の支配のもとでゆだねられている民族抑圧」についてふれられている。しかも同時にそこでもポーランド独立が否定されている。Dieselbe, *Was Wollen Wir? Kommentar zum Programm der Sozialdemokratie des Königreichs Polen und Litauens*, in: *Gesammelte Werke* 2, S. 52.

17) 原文は *die nationalen Gegensätzen und Grenzen* であるが、この *national* を適宜民族的あるいは国民的と使いわけた。ラテン語 *natio* からはじまった *nation* は広くヨーロッパ語にひろがりながら、民族と国民との両義をもつ。民族国家においては両義が同じものを示すとはいえず、東欧においては長く一致することがなかったのでこの点は注意を要する。ルクセンブルグにおけるこの点はのちにふれる。

18) Dieselbe, *Die industrielle Entwicklung Polens*, in: *op. cit.*, S. 187, 前掲書, 127ページ。あるいは資本生産様式の内在的法則として「……きわめてへだたった地点を物質的に結びつけ、相互に経済的に依存せしめ、ついには全世界を唯一つの強固に組立てられた生産機構に転化させるべく努力することが資本制生産様式の内在的法則なのである。」とのべている (*ibid.*, ↗)

座に他ならなかった。国境をもこえる経済的融合、そして単一の世界資本制生産という理論的視座からすれば、資本制生産が同じ国家内での異なる民族の間で融合の傾向を発揮するのは当然ではないか。実際彼女はのべている。「この傾向が、同一国家内で、同一政治上のまた関税上の境界内で、もっとも強く作用する。ポーランドとロシアの資本制的発展も同様な結果を生んだ」<sup>19)</sup>。こういわれれば明らかのように、単一の世界資本制生産機構をつくりだす傾向をポーランドとロシアとの経済関係にもみいだすことが問題であった。だから『ポーランドの産業的発展』は一見するとポーランドとロシアとの経済関係のうちにそれらの依存・融合関係をさぐりだすようにみえるが、むしろ彼女の先天的テーゼ<sup>20)</sup>をそこに適用したものである<sup>21)</sup>。

しかし経済的依存・融合が民族独立を排除することに直結はしないはずである。それは経済がただ民族内で完結することの不可能を示すだけである。ところが彼女の論理はこのことから民族独立を否定するのである。「両国（ポーランドとロシア）が主として農業的な、しかも自然経済的な国であったかぎりには、……両国は経済的にたがいに疎遠であり、それぞれが独自の経済的利害をもった一個の完結した全体をなしていた。」そして資本制生産の発展とともに「両国の物質的生存の孤立完結性もますます消滅しつつある」<sup>22)</sup>と。かくして資本家階級の利害共同態が成立していると、このことから明らかなことは一民族の「物質的生存の孤立的完結性」の否定がそのまま民族独立の否定ということである<sup>23)</sup>。だから彼女にあっては政治的独立には経済的な「物質的生存の孤

「S. 209, 同上書, 169ページ), 資本制生産の発展傾向は世界資本主義をめざすという考えがここには明確に示されている。

19) *ibid.*, 同上箇所,

20) このテーゼをルクセンブルグがいかにして獲得したかは不明である。

21) このことを明らかにしたのはレーニンのルクセンブルグ批判以来彼女がポーランドの経験を普遍化したことに彼女の誤りがあるという好意的批判の一端をつきくずすがためである。

22) *ibid.*, SS. 209, 210, 同上書, 169-70ページ。同一の観点は『経済学入門』にも貫徹している。「国民経済」の否定もそのなかでの孤立完結性の消滅でもってなされ、世界経済がかわりに登場する。

23) レーニンはこれを「ローザ・ルクセンブルグは……民族の国家的自立の問題を、それらの民族の経済上の自立と独立の問題にすりかえてしまった」(レーニン「民族自決権について」、『レーノ

立的完結性」が対応するのである。この考えに基づいているからこそ民族国家の創建を「巨大な資本制的発展から中世的小国家にもどろうとする」<sup>24)</sup>ものと特長づけたのである。

それゆえ彼女にとってはポーランドとロシアとの経済的融合はただちにポーランドの独立の不可能となる他ない。

だが彼女は民族独立をすべてこのようにばかりと考えていたのではない。次の場合には民族独立が生じることを否定しない。すなわち「同一国家内での経済的利害対立が民族的境界と一致するばあいには、それは事情によっては民族的努力の広範な基礎をつくりだす」<sup>25)</sup>。この場合には当然のことながら両民族にわたる経済的融合は生じない、したがって利害共同態も生じない。そしてこのような場合は民族独立すなわち民族国家への志向が生じる。さらに彼女はいう。

「だがそれは敵対する諸民族が同時に本性から拮抗的な異なる生産諸形態を代表するばあいにしかおこりえない」と<sup>26)</sup>。この「本性から拮抗的な異なる生産諸形態」とは彼女によれば、小経営と大工業、自然経済と貨幣経済とをさす。われわれはこの代表的な例として彼女のトルコ帝国論をあげることができる。彼女によれば、自然経済に基づく東洋の専制君主制がおこなわれているトルコ帝国ではその内部の諸民族が資本制生産形態の移行を追及している。「かくして種々の民族がこの全体からぬけだし、独立した存在の中に本能的にいっそう高い社会発展のための道をみいだそうとしている」<sup>27)</sup>がゆえに、ここでの民族独立は中世小国家にもどることでは全然なく、明らかに二つの「拮抗的な生産形

ル・ノン全集」第20巻、大月書店、425ページ）とのべているが、ルクセンブルグの意味しているのは「経済上の自立と独立」というより「経済的孤立的完結性」である。

24) Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *Die polnischen Schriften*, S. 251, 丸山敬一訳「民族問題と自治」、『マルクス主義と民族問題』(1974年、福村出版)所収、41ページ。ルクセンブルグのこの論文は1906～09年にかけてかかれ、ポーランドの雑誌『社会民主主義評論』に六回掲載されたが、ここで独訳されているのはその第一回目のみである。

25) Dieselbe, *Die industrielle Entwicklung Polens*, in: *op. cit.*, S. 187, 前掲書、127ページ。

26) *ibid.*, 同上書、127-8ページ。

27) Dieselbe, *Nationale Kämpfe in der Türkei und die Sozialdemokratie*, 1896, in: *ibid.*, S. 62, 「トルコにおける民族闘争と社会民主党」, 前掲『マルクス主義と民族問題』所収、188ページ。



態」の争いすなわち自然経済と資本制生産形態との争いのなかで、資本制生産形態を追及する民族の志向に他ならなかった<sup>28)</sup>。彼女のトルコ帝国論はそれゆえ例外的に民族独立が資本制生産の発展傾向にそっている場合があることを示している。同時にこの動きが民族独立としては例外的であろうと、ここにすでに自然経済と資本制生産との対立という観点が存在していることに注目する必要がある<sup>29)</sup>。

だから彼女の資本制生産の発展傾向論からする結論は次のようになる。世界的資本制生産となりつつある資本制生産領域内では民族独立は過去の「物質的生存の孤立的完結性」の復活を意味し不可能であること、民族独立はただ同一国家内で資本制生産領域と自然経済とが民族的に争われているところでのみおこりうること、である。

この一般的理論的枠組からするならば、当面しているロシアとポーランドにおいては双方ともに「自然経済から貨幣経済への・また小経営から大経営への・共通の発展をなしとげた」<sup>30)</sup>とみるから、そこでは民族的対立と民族独立は問題にならないというべきであろう。このことにおいてはルクセンブルグの世界的視野の資本制生産の発展傾向が決定的であった<sup>31)</sup>。

28) このトルコ帝国論やポーランド問題についての彼女の立論は意識的にマルクス、エンゲルスの立論とはちがう結論をひきだしている。この点でのマルクス、エンゲルスとルクセンブルグとの関係はここでは考察をおこなわない。彼女はマルクス、エンゲルスの方法と資本制生産の分析との弟子であることを自認してもその一言一句をドグマ化する弟子ではなかった。われわれがここで問題にしているのは彼女自身の保有した民族理論そのものであり、この点をむしろ同時代のレーニンと対比させることである。

29) このようにいうのはいうまでもなくこの資本制生産と自然経済との拮抗というモチーフが『資本蓄積論』のモチーフであるからである。彼女の民族理論はのちに『資本蓄積論』の理論をくみわたることになる。

30) Dieselbe, *Die industrielle Entwicklung Polens*, in: *ibid.*, S. 187, 同上書, 128ページ。

31) ルクセンブルグは当初より国境をこえる資本制生産の発展傾向という観点をもっていたのはまさにポーランドの民族問題の理論的解明に当初からとりかかっていたからであろう。この点からみれば、レーニンが外国貿易を捨棄して市場問題を論じたこととはいちいちのしい対照をなす。彼女にとっても資本制生産の発展が国境を抹殺し世界的なものとなるかどうかというよりなっているかどうかはただ問題であったとすれば、彼においては資本制生産に不可欠な市場をどこに見いだしているかどうかではなく、見いだせるかどうかの問題であった。だから両者の関心のずれを指摘することなく、オーバーラップさせてはならない。つまり、レーニンの市場理論でもってそ

彼女が民族独立への否定的であったことの一論拠を以上のように彼女の資本制生産の発展傾向論に求めるとすれば、もう一つの論拠は民族が階級分裂していることであった。今度はこのことを検討しよう。

## II

以上のルクセンブルグの所論は西欧民族国家をどのようにみることになるのか。彼女は西欧民族国家を事実上否定し、民族と国家との対応を切断してしまう。しかしこの否定と切断とは必ずしもうまくいかない。このことをまず検討しよう。

第一に彼女は近代国家が民族という点ではその形成の当初からいりまじった民族からなりたっているという<sup>32)</sup>。

第二に民族には強力な民族と政治的弱者である小民族とがあり、前者が経済的・政治的独立を維持し、資本制的発展の擁護者となりうるという<sup>33)</sup>。これは「歴史なき民族」理論の再版である<sup>34)</sup>。さらにこの傾向の極点は民族国家ではなく「近代の顕著な特徴である巨大国家への発展」<sup>35)</sup>である。

のままでルクセンブルグの観点を批判することはあやまりであろう。彼女は最初から具体的に世界資本制生産を問題にしていたのに対し、彼は一国資本制生産を問題にしたわけではなかったからである。両者の比較を可能とするためには同一の次元にもってこることが必要である。すなわち資本制生産の生成という抽象的な次元にもってこるか、あるいは世界資本制生産すなわち帝國主義の次元にもってこなければならない。この比較についてはここで詳かにしえないが、ルクセンブルグが外延的發展に傾きがちであるのに対し、レーニンが内包的發展を重視したといえよう。

32) Vgl. Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, S. 245, 前掲書35ページ参照。ここではこうのべられている。「当時の（近代国家の始まりにある——引用者）国家はすべて例外なしに、民族という点からみれば極度にまざりあった組織へと発展した」。これは民族国家の形成の一面である。だがその他面ではこのようにして新しい近代民族が形成されていくのである。ルクセンブルグはこの面を無視する。

33) Vgl. *ibid.*, SS. 250-1, 同上書, 41ページ参照。

34) 彼女もまたこの観点をもっていたことは注目すべきである。

35) *ibid.*, 同上書, 同上箇所。彼女は「民族国家、民族的統一と民族独立」を「イデオロギー的楯」であるとみなした。それはまた「資本主義が小国家や経済的政治的細分化とは調和せず、その発展のためにはできるかぎり広大な内的に結合された領域と精神的文化とを必要とした。……（この）資本主義が地球をつつみこむ世界経済に成長しうる以前には一国の民族的限界内で結合された領域を生みだそうとした」一過程に対応する「イデオロギー的楯」とみていた (Dieselbe, *Die*、

第三に彼女自身その存在を否定できない民族運動も初期ブルジョアジーの階級運動に転化されてしまう<sup>36)</sup>。

以上の理由でもって彼女は西欧における民族運動と民族国家とを否定し、ブルジョアの階級運動と巨大国家とにおきかえてしまう。しかし強力な民族による巨大国家を認めている点では事実上民族国家を容認していることにもなっている。この容認をかりうじて巨大国家と弱小民族とを論じることによりまぬがれようとしているにすぎない。

なぜこのように彼女は民族運動と民族国家とを否認するのか。それは東欧における現実が目前にあったことである。東欧で生まれつつあった民族運動と民族国家形成の動きに対しての彼女の対応であった<sup>37)</sup>。この対応は今や次のような内容をなす。経済的発展の傾向からいわば外延的に民族国家を否定し、これに巨大国家をおきかえたとすれば、さらに階級対立によっていわば内包的に民族国家を否定し、これに階級国家をおきかえるのである。東欧における民族運動と民族国家形成とがプロレタリアートの課題ではありえないことの証明を今度は民族も階級社会であることにもとめるのである。

彼女はいう。プロレタリアートとブルジョアジーとの対立が意識的になった場合には民族はもはや「同質の社会的・政治的統一体」<sup>38)</sup>ではなくなる。なぜ

『Krise der Sozial-demokratie, 1916, in: *Gesammelte Werke* 4, SS. 137-8, 訳『ローザ・ルクセンブルク選集』, 3, 現代思潮社, 249-250ページ。).

36) 彼女はこの民族運動を民族統一ないし民族国家形成の運動としてでなく、封建制に反対する運動としてとらえ (Vgl. Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, S. 260, 前掲『マルクス主義と民族問題』50ページ参照), かつ次の制限をつけて認容する。民族運動は「場合によっては、ある程度まで他の人民層の利益を代表することのできた支配的ブルジョア層の階級運動であり、しかもそれは、彼らが『民族的利益』という形で、歴史的発展の進歩的形態をまもることのできた程度において、また勤労者階級がまだ……一つの独立した階級意識ある政治階級へと折出されていないかぎりにおいてなされたことであった」と(*ibid.*, 同上書, 49ページ。).

37) 西欧の初期における現実を形式と内容とに分別し、その内容をもって東欧の現実に対応する姿勢がここにある。帝国主義との関連はのちにもふれるが、帝国主義の出現は一層この姿勢を強めた。「民族国家は、ブルジョア階級支配の過渡的な歴史的に制約された一段階、帝国主義によってとくに克服され、明白にまさに現在の戦争において墓場においやられつつある一段階である」(Dieselbe, *Perspektiven und Projekte*, 1915, in: *Gesammelte Werke* 4, SS. 33-4。).

38) Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, SS. 257-8, 前掲書, 48ページ。

なら「階級社会には、同質の社会的政治的全体としての民族は存在せず、反対に、おのおのの民族の中に拮抗的な利害と『諸権利』とをもった諸階級が存在する」<sup>39)</sup>からである。このような段階においてはもはや民族運動は問題にならない。「同質の全体としての『人民(Volk)』」などの観念はいまでは「歴史的矛盾」である<sup>40)</sup>。

ところで彼女が民族を諸階級においてとらえようとしたことは明らかであるが、このことは民族を階級に解体し、民族を否定することにはならない<sup>41)</sup>。彼女は諸階級からなりたっているという理由で民族の同質性を否定したのである。この見地は彼女の民族理論を貫徹している<sup>42)</sup>。ここから生みだされるのは民族的立場の否定であり、「民族問題(は)……階級利害の問題」<sup>43)</sup>であるという見地である。また社会主義社会では階級対立の止揚によって「同質の全体」が実現されているがゆえに、「統一した意思としての『民族』と民族の自由な自決の物質的前提条件」<sup>44)</sup>の存在を語ることになる<sup>45)</sup>。

以上の見地は彼女のポーランド問題へのもう一つの立脚点である。ここからPPSの批判が生みだされる。すなわち分割された三地域にまたがるポーランドプロレタリアートの組織をつくり、ポーランド独立を第一目標とするに対し、それが特殊ポーランド的な、民族的利益の立場に根拠をおき、普遍的な階級的利害の立場を見失っている、という批判が生みだされる。では彼女がこのポー

39) *ibid.*, S. 258, 同上書, 同上箇所。

40) *ibid.*, S. 260, 同上書, 50ページ。

41) 湯浅氏はこの解体論をルクセンブルグがとっているとみている。前掲書, 173ページ。

42) この点での彼女の民族理論は次の点から批判されるべきものである。すなわち第一に民族のなかに階級をみいだすことは階級から民族を構成することではないから、諸階級と民族との関連は十分に深くとらえられない。第二に同じことではあるが、諸階級からなりたつ民族がなぜ解体されないかを他民族との関係では論じられていない。

43) *ibid.*, S. 260, 同上書, 51ページ。

44) *ibid.*, S. 262, 同上書, 52ページ。

45) ネットルはルクセンブルグが民族概念を歴史的とみていることを指摘する(前掲書, 下, 423ページ参照.)。この点、湯浅氏も同様である(前掲書, 171ページ参照.)。だがルクセンブルグは民族を社会主義社会でも存在しつづけるとみていた。その証明が44)の引用文である。彼女には狭義の民族理論は存在していないが、種々の文面からある程度さぐることはできる。もちろん不明なところが存在する。

ランド問題に対して「階級利害の問題」と対峙するとき、諸階級とポーランド問題との関連をどのように考えていたのであろうか。

まずポーランドブルジョアジーについてである。すでにみたようにポーランドとロシアとの経済的融合の代表者であるポーランドブルジョアジーは「ロシアへの従属と民族性喪失の権化」である<sup>46)</sup>。このポーランドブルジョアジーにポーランド資本制生産の特殊性がかかわる。すでにみたようにその特殊性は分割後に政策的に育成されたということにあった。だがこの特殊性が全面的に関わるものとしては論じられず、ただ分割後に生成したという特殊性がポーランドブルジョアジーに関わらしめられている。すなわちポーランドブルジョアジーは一度も民族運動のにない手になったことはない<sup>47)</sup>。

このブルジョアジーに対し、「ポーランド独立は、前資本主義的、貴族的、自然経済的段階の理想であった」<sup>48)</sup>とみる。したがって土地所有貴族がその主流であった。だが今やブルジョアジーがポーランド社会の支配者であることから、この点でも変化がもたらされる。今や土地所有貴族はブルジョアジーにひきずられている。中土地所有者は今破滅の淵におり、未来のポーランド政府よりも現在のロシア政府を救世主にしている。農民層は土地所有貴族に反感をもち、隷農制の廃棄をなしたロシア政府を救済者とみている。

小ブルジョア階層は政治的には統一した集団ではなく、一部はロシア市場をめざしてブルジョアジーに追随し、一部は民族主義的努力をおこなっている。インテリは立身出世の道をとざされている。

46) Dieselbe, *Von Stufe zu Stufe*, 1897, in: *Gesammelte Werke* 1/1, S. 96, 前掲『マルクス主義と民族問題』所収, 151ページ。

47) ポーランドにおいては「プロレタリアートもブルジョアジーとともに民族主義的闘争の墓場の上に生じた社会構成体に所属している。ポーランドの独立はもともとブルジョアジーによって裏切られたのではない。なぜならそれが彼らの理想だったことは一度もないから」(Dieselbe, *Der Sozialpatriotismus in Polen*, 1895, in: *ibid.*, S. 49, 前掲書所収, 125ページ.)。これと対比的に西欧においては肯定的評価が生ずる。しかしそれは西欧においても内容的には階級的利益の追及に他ならなかった。だから彼女は一般的にブルジョアジーが民族主義的契機をなんらもっていないとみていたのである。

48) *ibid.*, 同上書, 同上箇所。

だから土地所有者や小ブルジョアにおいて民族主義的色彩をもつ勢力は小ブルジョアの一部とインテリの一部しか存在しない。彼らは根なし草であり、社会的力をもっていない<sup>49)</sup>。それゆえ「いまでは、ポーランドの再興に利益をもち、同時にこの利益を貫徹するだけの力を持つ社会階級は、もはやポーランドに存在しない」<sup>50)</sup>ということになる。

もちろんこのなかにはプロレタリアートもふくまれるのではあるが、より詳細にその関係を検討しよう。

第一にブルジョアジーはその搾取に関しては自己の民族であれ、他の民族であれ労働者を区別せずに、ただ労働力としてとりあつかっている<sup>51)</sup>。だからブルジョアジーの賃労働者の支配にはなんら民族的契機は存在しない<sup>52)</sup>。

第二に労働者の日常の闘争はその国々で異なった政治的制度のもとでおこなわれる。「労働者階級は政治闘争においてその利益を国家においてまもり、現存の国家的制度を漸次的に自分の要求に適合させることに努力しなければならない」<sup>53)</sup>のである。ここからでてくるのは現存の国家制度が問題となることである。同一の政府による階級抑圧と無権利状態とはその政府のもとにあるすべての民族の労働者階級の利益の共同性をひきおこしている<sup>54)</sup>。

第三にポーランド人民はたしかに他民族によって支配されている。だからここから民族抑圧を除去する課題が生ずる。とはいえ「この任務はなんらポーランドプロレタリアートの特別な民族的任務とはいえない」<sup>55)</sup>。それはロシア政府のおこなう不法の一つにすぎないからである。

これらの理由からプロレタリアートにとって民族独立は問題の解決にはなら

49) 以上 Vgl. *ibid.*, SS. 46-49, 同上書, 120-124ページ参照。

50) *ibid.*, S. 46, 同上書, 120ページ。

51) Vgl. Dieselbe, *Was wollen wir?* in: *op. cit.*, S. 51.

52) はたしてそうであろうか。マルクスの示した「労賃の国民的差異」はなにを意味するか、あるいは低賃金労働者として外国人の労働者を移入することは資本の支配にとってなにを意味するのであるか。

53) *ibid.*, S. 49.

54) Vgl. *ibid.*, S. 50.

55) *ibid.*, S. 52.

ないという結論が生じる。「資本制秩序があるかぎり、民族国家はプロレタリアートにとってなんの解決にもならない」<sup>56)</sup>。このかわりにプロレタリアートの課題は「新しいブルジョア国家をつくるのではなく、これを廃止することであり、なかなずく現に生活している国家で政治的自由を最大限うちたてることである」<sup>57)</sup>。

ところでプロレタリアートそのものに民族独立への志向がないことを以上の理由から示したとしても、次のことが問題となりうる。「すべての所有階級が独立の旗をおろしたのであれば、それだけプロレタリアートがそれを自分たちの旗印にする根拠がある」<sup>58)</sup>という問題である。だが彼女はこれを否定する。なぜならまずこのことがプロレタリアートをブルジョアジーの「政治的相続人」としてとらえることから一般的にはいいえても<sup>59)</sup>、ポーランドに関するかぎり、ブルジョアジーが一度も独立の旗をかかげたことがないのであるがゆえに<sup>60)</sup>、ポーランドプロレタリアートにはその必要がないからである。ではこの論理はポーランド以外では、すなわちポーランドのような特殊性をもたないところではプロレタリアートが独立をめざすことを肯定する論理であろうか。ここからだけ判断するとそうみえる。ルクセンブルグはわれとわが手で頬をたたいたようにみえる。だがわれわれはそうならないもう一つの論理を彼女がもっていることをすでに知っている。それは民族独立が他の民主主義的要求の多くとは異なり、資本制発展の方向とは一致せず、かつ資本制社会では実現しうるものではないというものである<sup>61)</sup>。

56) *ibid.*, S. 51.

57) *ibid.* これは国家に関連するかぎりであり、他にプロレタリアの民族的課題を彼女は否定していたのではない。このことは後述する。

58) Dieselbe, *Der Sozialpartismus in Polen*, in: *op. cit.*, S. 49, 前掲書, 124ページ。

59) 彼女を次のようにいう。「資本制社会構成体はみずからのうちに一定の民主主義的傾向をはらんでいる。……階級対立の成熟は……ブルジョアジーをしてかれらの民主主義的理想をなげすませ、ここでプロレタリアートがこの理想を拾いあげたとしても、それはブルジョアジーの政治的相続人としておこなうのである」と(*ibid.*, 同上書, 同上箇所.)。

60) 47)をみよ。

61) Vgl. Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, SS. 262-3, 同上書, 52-3ページ参照。

かくしてプロレタリアートもまたその本来的利益からもまた民主主義的観点からも民族独立への志向をもっていないことになる。

これらの特殊的にはポーランド社会を構成する諸階級と諸階層との民族独立をめぐる態度の分析——これは同時に一般的に資本制社会を構成する諸階級の分析でもある——は資本制社会を代表するブルジョアジーもプロレタリアートも民族独立への志向をもっていないことを示している。民族独立への志向は中世国家の自然経済の土台をなす土地所有者と中間層である小ブルジョアにみいだされるにすぎない<sup>62)</sup>。

以上の民族と階級との関連を前提にしてひきだされるのはルクセンブルグによる民族国家の否定であり、また民族国家をつくる権利を民族にゆだねる民族自決権の否定である。

民族国家について彼女は次のようにいう。「理論的に展開したり擁護したりすることは容易であるが、しかし現実にはそぐわない抽象的なものにすぎない」と<sup>63)</sup>。これによって民族国家を否定しているのは明らかである。この民族国家に対置するものこそすでにみた「巨大国家」である。どの民族も国家をもつのでなく、強大な民族のみが資本制生産の発展の擁護者となり、巨大国家をもちえた<sup>64)</sup>。

62) この農民と小ブルジョア層の民族主義的傾向について肥前氏はルクセンブルグがその可能性を見失っていると評する(『ポーランドの産業的発展』の訳者解説、228ページ参照.)。しかし彼女はブルジョアジーにはその可能性がないが、農民や小ブルジョアにはその可能性を認めていたのであり、問題はそのブルジョアジーの把握にあった。

63) *ibid.*, S. 250. 同上書、40ページ。ここで「理論的に……容易だ」と彼女にきめつけられたのはカウツキーである。彼の民族国家論を提示しておこう。彼にとっては民族は一面では言語共同体である。また近代国家も資本制生産様式から生れる。そしてこの国家が官僚、軍隊において一言語を国家言語として用いる一方、他方で資本制生産の発展からする交通の拡大も同一言語圏をひろげる。一国家言語を用いる国家に種々の民族が存在していれば、この民族は自立した国家をつくらうとする。さらに民主主義運動も民族国家をつくらうとする。「民族国家は近代の諸関係にもっとも適応した国家の形態であり、その役割をもっとも容易にはたしうる形態である。それぞれの国にこの形態が与えられていないならば、この形態を獲得しようとする」(Karl Kautsky, *Nationalität und Internationalität*, in: *Die Neue Zeit*, 1907/08, 26 Jahrgang, 1 Band, Ergänzungshefte, S. 23.)。

64) 彼女が民族国家に反対する理由はここではたんにはぐらかしとしかいいようない。



さらに帝国主義の出現は「世界貿易の発展と巨大資本制国家の国際市場における生存闘争, 世界政策および植民地領有の必要性」<sup>65)</sup>の問題を生じている。いまや資本制的搾取の必要に「最もよく適合している」のは「『民族国家』ではなく征服国家である」<sup>66)</sup>。かくして彼女は一方に征服国家を指定する。他方に彼女は植民地の側からの独立を達成する運動を認めている<sup>67)</sup>。これこそまさに民族国家ではないだろうかと思われるが、彼女はこれもまたみずから征服国家になるための独立であるとしている<sup>68)</sup>。それゆえ彼女は帝国主義においても民族国家がユートピアであると結論する。

この帝国主義と民族国家との関連は第一次大戦のなかにも貫徹される。帝国主義的民族については「民族の国家的存立が他国民の奴隷化のうえに成りたつかぎり, ……自由な民族は存在しない」<sup>69)</sup>と批判し、また帝国主義の歴史的環境においては「今日もはや民族防衛戦争(が)不可能である」<sup>70)</sup>とものべていく。

さて他方において民族国家も階級国家である。だから彼女においてはポーランドの独立は「現在の秩序の枠内でのポーランドの国家的独立それゆえ独立のポーランドの資本制的階級国家」<sup>71)</sup>の創設に他ならなかった。だからなぜプロレタリアートは苦勞して階級国家をつくらねばならないのか、これが彼女のいつわらざるこの問題に関する感情であった<sup>72)</sup>。

65) Luxemburg, *op. cit.*, S. 252, 前掲書, 43ページ。

66) *ibid.*, 同上書, 同上箇所。

67) Vgl. *ibid.*, S. 254, 同上書, 44ページ参照。

68) Vgl. *ibid.*, SS. 254-5, 同上書, 44-6ページ参照。いうまでもなくこのことから民族国家を否定するのはあやまりである。だがしかし彼女がここで示しているように一民族が一国家をつくるのはしたがって民族国家はみずから抑圧国家をめざすためではないであろうか。これはより考究を要する。

69) Dieselbe, *Die Krise der Sozialdemokratie*, 1916, in: *Gesammelte Werke* 4, SS. 135-6, 前掲『ローザ・ルクセンブルク選集』, 3, 247ページ。

70) *ibid.*, S. 142, 同上書, 255ページ。

71) Dieselbe, *Neue Strömungen in der polnischen sozialistischen Bewegung in Deutschland und Österreich*, 1895, in: *Gesammelte Werke* 1/1, S. 18, 前掲『マルクス主義と民族問題』所収, 80ページ。

72) 彼女は次のようにまでのべている。ポーランドのブルジョアジーがすでになげているポーランドの独立をプロレタリアートがとりあげるとすると、それはブルジョアジーの利害に逆い、経済↗

われわれはかくしてレーニンとの争点となった民族自決権に関するルクセンブルグの見解を検討する。今までの展開もここに焦点がしぼられる。周知のようにルクセンブルグは民族自決権を否定していた。しかも彼女は民族自決権を民族が自己のあり方を決定しうることすなわち民族独立ないし民族国家を創設する権利をもっていると理解して、そのうえで民族自決権を否定していた。この民族自決権の否定は彼女に確固としたものであり、レーニンから批判されようとも、一貫して保持しつづけ、逆にロシア社会主義革命をもこの点で批判したこと<sup>73)</sup>は周知のことである。

彼女は第一に民族自決権の行使の結果としての民族独立、民族国家の創設が資本制生産の発展に逆行するがゆえに民族自決権を否定した。民族国家は「今日の社会の歴史的発展からみてユートピアである」<sup>74)</sup>すなわち実現不可能である<sup>75)</sup>うえ、歴史的にみれば反動である。それは「巨大な資本制的発展から中世的小国家にもどろうとする」ことと同じである<sup>76)</sup>。

第二に階級からなりたっているかぎり、民族は「同質の社会的・政治的統一体」ではありえず、敵対する諸階級が民族全体として行動する社会領域はありえない。「このような構造をもった社会の中では、集約された、統一的な意思、すなわち『民族』の自決は初めから問題とはならない」<sup>77)</sup>。政治的主体となるの

＼的發展にも逆らい、ヨーロッパの三大強国をうちやぶり、その結果はただプロレタリアートを抑圧する道具を意識的につくりだすことでしかない。これだけの意識と力とがあれば社会主義的変革がおこないうるであろう (Vgl. *ibid.*, SS. 21-22, 同上書, 84-5ページ参照.)。

73) Vgl. Herausgegeben und eingeleitet von Paul Levi, *Rosa Luxemburg Die Russische Revolution, Eine kritische Würdigung*, 1922, SS. 86-97. または Dieselbe, *Zur russischen Revolution*, in: *Gesammelte Werke* 4, SS. 345-352, 前掲『ローザ・ルクセンブルグ選集』, 4, 241-247ページ参照。ロシア革命のみならず、戦後世界における民族自決権の問題をとりあつかった草稿に, Dieselbe, *Fragment über Krieg, nationale Frage und Revolution*, in: *ibid.*, SS. 366-373. がある。

74) Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, S. 245, 前掲『マルクス主義と民族問題』35ページ。

75) Vgl. *ibid.*, SS. 262-3, 同上書, 53ページ参照。この実現不可能という論理はしばしば SPD 内の論争において用いられたものである。前掲拙稿, 117ページ参照。

76) *ibid.*, S. 251, 同上書, 41ページ。

77) *ibid.*, S. 259, 同上書, 49ページ。

は民族ではなく階級である。民族運動が存在するようにみえる場合でもそれは階級運動に他ならず、ただ他の層の利益をも代表しえた時期に限られる。「資本主義の支配のもとではいかなる『民族』の自決もないこと、階級社会ではその民族の各階級がそれぞれ別の『自決』へ向うものであること」<sup>78)</sup>が真理である。ここから彼女は民族自決ではなく、「プロレタリアートの自決権」をよびかける<sup>79)</sup>。

第三に民族自決権はなんら民族問題の実際的解決を示すものではない<sup>80)</sup>。それは民族全体に自決を保障するのみで、プロレタリアートに「政治的実践のためのいかなる実践的指針を与えるものではない」<sup>81)</sup>。ただ一つのひきだされうる実践的指針は「民族的抑圧のあらゆるあらわれに反対する闘争を義務づける命令だけである」<sup>82)</sup>。しかしこれは民族自決権からひきだされなくとも、社会主義の原則的立場に由来する。だから民族自決権の意味するところは「全体としては、諸民族の立場に立ち、個々の部分においてはそのおのおのの民族のプロレタリアートの立場にたつことになる」<sup>83)</sup>。ルクセンブルグはこれを「奇妙な政治的二元主義」<sup>84)</sup>としている。

78) Dieselbe *Zur russische Revolution*, in: *Gesammelte Werke* 4, S. 349, 前掲『選集』4, 243ページ。

79) Vgl. Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, S. 263, 前掲『マルクス主義と民族問題』, 53—54ページ参照。このプロレタリアの自決という思想は彼女のものではなく、のちにみるようにレーニンにおいてももすればもちがちであったものである。ルクセンブルグは民族自決権を否定するだけに、このプロレタリアートの自決権という考え方をいいたと思われる。伊東氏は *nation* の自決権もルクセンブルグの場合二つにわかれるとし、一方を「国家における人民の自決」とし、他方を民族自決とし、前者をとり後者を否定したとしている（伊東、前掲論文, 72, 80ページ参照。）。しかし民族自決を否定する論理が階級からなっていることにあったのであるから、「国家における人民の自決」における「人民」もまた階級に分化されるべきものである。実際彼女は人民 (*Volk*) をもほぼかかる点では民族 (*Nation*) と同一の同質性をもつとみている (Vgl., *ibid.*, S. 260, 同上書, 50ページ参照。)。だから民族自決権のかわりは彼女においてただ一つ、プロレタリアートの自決権である。

80) Vgl. *ibid.*, SS. 228—9, 同上書, 17ページ。

81) *ibid.*, 同上書, 同上箇所。

82) *ibid.*, 同上書, 18ページ。

83) *ibid.*, S. 271, 同上書, 62—3ページ。われわれはここに被抑圧民族のプロレタリアートの苦役をみることはできないであろうか。

84) *ibid.*, S. 273, 同上書, 65ページ。ネットル（前掲書, 431—4ページ参照。）や伊東氏（前掲論文, 88—91ページ参照。）はこのことをレーニンとルクセンブルグとの党組織論との関連で論じている。

第四に民族自決権を否定し、ただプロレタリアートの自決権を認める彼女は、その現実性を社会主義に求めた。資本制社会では形而上学的空語でしかない民族自決権も階級分裂の廃棄のうえになりたつ社会主義体制ではじめて「民族的存在に対する自由な決定の事実上の可能性をも手に入れることができる」<sup>85)</sup>。したがって「民族の自決の唯一の現実的な前提は社会主義革命すなわちおのの民族の本来の大衆としての労働階級の政治的経済的自己決定である」<sup>86)</sup>。

以上の四点にまとめたルクセンブルグの民族自決権否定の論拠がどのような評価をうけることになるかということはレーニンの批判とともに検討しよう。

### III

ルクセンブルグの民族国家と民族自決権との否定はしかしながらプロレタリアートの民族的課題の否定を意味しない。彼女は1900年に「民族性の擁護によせて」という論文を書き、ポーランドのゲルマン化に反対している<sup>87)</sup>。また他の論文ではロシアから「脅やかされているポーランド民族の擁護者」の役割をポーランドプロレタリアートにしめしている<sup>88)</sup>。一方での民族国家の否定、他方での民族の擁護、これがルクセンブルグの民族理論の特色をなし、同時に構成をなしている。

このルクセンブルグの民族理論の特色に関連する伊東氏の論述を検討しよう。伊東氏はこの特色の基底には彼女において西欧の意味における民族と東欧の意味における民族とが峻別されていることを指摘している。前者が国家を構成する人間集団であり、後者が民族性を共通する人間集団である。ルクセンブルグはこの用法<sup>89)</sup>に基づき、前者が政治的な行為の主体でありうるが、後者はもっ

85) *ibid.*, S. 262, 同上書, 52ページ。

86) Dieselbe, *Brennende Zeitfragen*, 1917, in: *Gesammelte Werke* 4, SS. 285-6.

87) Vgl. Dieselbe, *Zur Verteidigung der Nationalität*, in: *Gesammelte Werke* 1/1, SS. 810-828.

88) Vgl. *Die Sozialpatriotismus in Polen*, in: *ibid.*, S. 51, 前掲『マルクス主義と民族問題』127ページ参照。

89) この峻別をもってマルクス、エンゲルスの民族論の理解をなそうとしたものに、R. Rosdolsky, ↗

ばら私的な文化的なものにとどまるべきとした。このことから彼女においては民族を政治化してはならないこと、すなわち民族に基づいて国家を組織することとしての民族性拒否の態度が生じる。この峻別を前提にしてルクセンブルグの民族理論は理解されうる<sup>90)</sup>。以上が伊東氏の論述であるが、はたして彼女がこのような峻別に基づいて論理をつくっていたのかということは疑わざるをえない。

というのは第一にルクセンブルグは民族自決権を資本制的階級社会では実現不可能であるとみていたが、社会主義社会においては可能とみていたのであるから、民族の政治化の拒否とは矛盾してくる。さらに第二に彼女は後述するように民族自治を提起するからである。このことは伊東氏も「民族を政治化しないというルクセンブルグの原則的立場と矛盾する」<sup>91)</sup>とみとめていることである。この二つの例からも、もしルクセンブルグにこの峻別があったとしてもきわめて一貫していないことがわかる。これに対して彼女に首尾一貫していたのは民族国家の否定であった。

ルクセンブルグの民族理論の特色は民族国家の拒否であり、資本制的発展の傾向に反する分離主義的民族運動の拒否であり、このかわりに開放的かつ労働者の利害にそった民族性の擁護であった<sup>92)</sup>。それではこの民族性の擁護の内容

Worker and Fatherland, A Note on a Passage in The Communist Manifest, in: *Science and Society*, XXIX (1965), pp. 330-7. がある。

90) 伊東, 前掲論文, 69-72ページ参照。

91) 同上論文, 82ページ。

92) 「プロレタリアートの階級闘争と民族的事象とのあいだにはわれわれにおいてはうたがいのもなく特別の歴史的関連が存在する。」しかしこのことは社会民族主義者(PPS)や小ブルジョアやシュラハタ(中級騎士身分)の考えるものとはことなったものである。「われわれプロレタリアートは民族性を一つの特異な精神的文化として擁護するためにたたかかねばならず、たたかうことができる。……そして今日われわれの民族性の擁護は分離主義的な民族主義によるのではなく、専制の転覆の闘争によって……可能である」「それゆえ完全に純然たる民族的歴史視点から労働者階級の運動をひきだし、ひろげ、促進するがために寄与するすべてのものを最良かつ最も正しい意味での愛国的、民族的要素として把握されねばならない」(Dieselbe, *Vorwort zu dem Sammelband »Die Polnische Frage und die Sozialistische Bewegung«*, 1905, in: *Die polnische Schriften* SS. 216-218)。ここにみられるように、彼女は孤立するのではなく、ロシアの専制支配と闘うことによって労働者の運動をひろめることによって愛国的、民族的であろうとしたのである。

としていかなるものが考えられるであろうか。

まず第一に民族文化はいまやプロレタリアートによって擁護されるべきものであった。「階級意識ある工業プロレタリアートは、政治的に破産した民族主義の文化的側面の擁護者になることに関心をもっている、同時に社会的可能性をもっている唯一の階層である」<sup>93)</sup>。民族主義の文化的側面を民族をこえたプロレタリアートの結びつきのなかで擁護すること、ここに民族性擁護のまず第一の内容がある<sup>94)</sup>。

第二に彼女は民族的自治<sup>95)</sup>の要求にまですすむ。彼女は一方ではポーランドの孤立化に反対し、その民族国家を否定し、ポーランド民族が現に生活をしているロシア帝国の共和政化をのぞみながら、そのための闘争をおこないながら、他方ではポーランドの民族的自治を要求する。この自治の内容はポーランド地域に関するすべての問題を自分たちの官吏と地方議会との助けのもとに地域人民によって解決されるということであった。このようなものとして具体的には学校制度、裁判制度、病院、地方財政などの問題がある<sup>96)</sup>。このようなものは完全な分離と中央集権との中間形態のような地域自治に委ねられねばならない。彼女は民族的・地域的自治の必要性を「われわれの民族性の文化的発展の十分な自由の保障にとってもポーランドのプロレタリアートの階級利益の実際の擁護にとっても不可欠である」<sup>97)</sup>ということを示している。

この民族性擁護のための民族的・地域自治という要求はもともとルクセンブルグのなかにひそんでいた論理の難点をさらけだす結果を生みだしている。というのはルクセンブルグは民族国家を否定し、政治的分離を否定していた。それはすでにみたように経済的融合に即応していた。ところが民族性擁護の課題

93) Dieselbe, Adam Mickiewicz, 1898, in: *Gesammelte Werke* 1/1, S. 307, 前掲『マルクス主義と民族問題』所収, 179ページ。

94) 「すべての民族にとって自由な精神的存在と文化的発展とを保障する」ことはこの核心をなす (Dieselbe, *Was wollen wir?* in: *Gesammelte Werke* 2, S. 55.)。

95) 民族的自治ということばについては伊東, 前掲論文, 82ページ参照。

96) Vgl. *ibid.*, S. 56.

97) *ibid.*

をさらに民族的・地域自治でうらづけようとするとき、なんらかの分離主義的方向があらわれてくる。たとえばルクセンブルグがこの地域自治の根拠をポーランドが「ロシア帝国で一定程度文化生活において、部分的には社会経済的関係において帝国の他の部分とは区別される特別の統一体である」<sup>98)</sup>ことに求めている。これはまさに経済的融合と矛盾せざるをえない。にもかかわらずあえてこの根拠を用いたのは彼女の理論と抵触しないと考えたからと思われる。というのは彼女の理論は第一にかの経済的融合は孤立的な経済の消滅であっても、地域的ないし民族的な経済の特徴の消滅を意味しているかどうか不明なままであったがゆえに、これと対応して第二に民族独立が否定されても、民族同化の傾向はなんら示されていないがゆえに、そして第三に自治が国家権力の末端機構ではなく、非国家権力的なものであったがゆえに<sup>99)</sup>、これらの三つのこと、民族的経済の特徴の残存と民族非同化および国家権力と地方自治との分別などがルクセンブルグに存在していたとすれば、前述の論拠はさしたる抵抗もなく彼女に受容されるであろう。民族的自治を日常問題の解決のために主張することは主観的には矛盾とはうつらなかつたとなしえよう<sup>100)</sup>。しかし客観的には事態は別な様相を示す。民族自治が根拠づけられればそれだけ彼女の民族国家の否定の根拠が弱まらざるをえなくなる。かくてルクセンブルグは岐路にたつことになる。首尾一貫するためには民族自治とともに民族独立をも認めるか、そ

98) *ibid.* SS. 55-6. 引用文中の“eine besondere Einheit, die sich teilweise in sozialökonomischer Beziehung von den anderen Teilen des Reiches unterscheidet,”の部分は(ポーランド語原文の独訳だが)最初ヨギヘスから提起された“ökonomische Besonderheit”に対し、ルクセンブルグがイスクラ派(レーニン)などの論拠であるとして否定し、「資本の分散に対応する階級闘争とそのますます地方化する性格」を考えていたとつたえながら、結局は用いられたものである。Vgl. Dieselbe, *Brief an Leon Jogiches*, 26. X. 1905, in: *Rosa Luxemburg Briefe an Leon Jogiches*, Frankfurt am Main, 1971, SS. 240-1.

99) エンゲルスは統一共和制のもとでの自治制について『エルフルト綱領草案批判』でのべている(『マルクス、エンゲルス全集』第22巻, 242-3ページ参照.)。ここには中央集権的共和制のもとでの地方自治についての一つのイメージが示されている。

100) ロシア帝国内でポーランドのみが民族自治を享受しうる論拠をポーランドのみが発展した特殊な統一体であることに求めれば、さきにみた民族国家否定の際の論拠が殆どくつがえされる。すなわち資本制生産の発展を共通にしないロシア帝国内の諸民族(経済生活は自然経済)は経済的、政治的分離の傾向を強めることになるなど。

れとも民族独立とともに民族自治をも否定し、民族性擁護の課題もなげすめるか、民族自治の立論はルクセンブルグにこの二者択一的選択をせまるものに他ならない<sup>101)</sup>。

第三の民族性擁護の課題はプロレタリアートの自決そのものである、というのはプロレタリアートの自決とは民族問題に関してだからである。「民族がどのような政治的・文化的存在形態をもつべきかという問題は……プロレタリアートの階級利害に関わる問題である」<sup>102)</sup>。ここにルクセンブルグにおいてはプロレタリアの階級的政策が民族に対する政策となる必然性がある。民族の運命をプロレタリアートが決定するのである。ここから周知の帝国主義戦争における祖国防衛政策が生みだされる。これはプロレタリアの階級的政策としての民族的、祖国防衛の政策である<sup>103)</sup>。「祖国の利害とプロレタリアートの国際的連帯とは……完全な調和がある」<sup>104)</sup>。しかしかかるプロレタリアートの民族政策は彼女が民族国家を否定するのと同じく国家権力の問題との接合点をもたないままに提起されたのである。

以上三点において検討したルクセンブルグの民族性擁護の課題は彼女の民族論のもう一つの柱である民族自決権の否定の論理と内的矛盾関係にたつ。彼女の民族論がすでにこの構成と特長とをもつところから「内的整合性」<sup>105)</sup>を失っているといえることができる。

101) 伊東氏は彼女にとっての「順きの石は、民族自決権に反対したことではなく、むしろ逆に国内自治に対して『譲歩』したことであった」とする(前掲論文、85ページ)。たしかに民族自治に「譲歩」したに相違ないが、この「譲歩」はすでに民族性擁護に困を発している。最初ルクセンブルグは自治を民族的文化的利害からのみ根拠づけようとしていたのである(Vgl. Dieselbe, *Brief an Leon Jogiches*, 26. X. 1905, in: *op. cit.*, S. 240.). だから自治を根拠づけようとして次から次と根拠を考えたのである。問題はしたがって民族自決権も民族自治もか、あるいは両者の否定かの二者択一にあるのであり、決して民族自決権が民族自治かにあるのではない。

102) Dieselbe, *Nationalitätenfrage und Autonomie*, in: *op. cit.*, S. 263, 前掲書、54ページ。

103) Vgl. Dieselbe, *Die Krise der Sozialdemokratie*, in: *op. cit.*, SS. 143-8, 前掲『選集』3, 257-261ページ参照。

104) *ibid.*, S. 148, 同上書、262ページ。

105) 伊東、前掲論文、84ページ。ここで伊東氏は民族的・地方的自治の根拠に「経済的独自性」ということをつけ加えたときに立場上の内的整合性を失い始めたとしている。しかし理論的には最初から存在していたというべきである。自治の根拠づけの問題はこれを顕在化させたのである。



しかし彼女は矛盾をはらんだこの民族論を頑強に保持しつづけた。この最大の理由としてあげられるべきは被抑圧民族のプロレタリアートとしてインターナショナルナリズムをもっていたことである。もはやいうまでもなくポーランド内での民族主義的潮流に対抗してロシアプロレタリアートとの統一を志向しつづけ、ポーランドの独立ではなく、ロシアツァーリ専制政治の打倒を目標とした彼女の実践の方針は被抑圧民族のプロレタリア・インターナショナルナリズムの表明でもあった。これがあったことが内的矛盾をかかえた彼女の理論を保持させたのである。

しかし他方ではこの被抑圧民族のプロレタリア・インターナショナルナリズムにもこの理論の内的矛盾が投影されずにはいない。たしかにルクセンブルグのインターナショナルナリズムはコスモポリタニズムではない。それぞれの民族の一員としてのプロレタリアートは一方でそれぞれの民族の擁護者である。他方ではそれらは同一国家における一員として同一の政治目的をもつ存在でもある。さらにこのような各国のプロレタリアートとのあいだに社会主義をめざすインターナショナルナリズムが成立する。このようにルクセンブルグのインターナショナルナリズムは重層的であった<sup>106)</sup>。しかしながら、この重層的インターナショナルナリズムは二つの制限をもっている。第一の制限はこのインターナショナルナリズムが民族抑圧の問題<sup>107)</sup>を内包していないことである。したがってこのインターナショナルナリズムはなんら民族の契機をもっていないものである。第二の制限はこのインターナショナルナリズムが資本制生産の発展した国のプロレタリアートのインターナショナルナリズムでしかないことである。したがって被抑圧民族と植民地での民族解放運動は彼女のインターナショナルナリズムの網にはかからない。これら二つの制限が示していることはルクセンブルグが彼女のインターナショナルナリ

106) 伊東、前掲論文、86-7ページ参照。

107) すでにみたように、彼女の民族論は民族抑圧がどこから生みだされるのかをなんら解明しようとはしないものであった。彼女はただそれを事実として認め、抑圧している政治権力の打倒でことたれりとしているにすぎない。彼女においてはマルクスのアイルランド問題での認識の転換（1869年12月10日付のマルクスのエンゲルスあての手紙参照）の意義が十分考慮されているとは思えない。

ムでもって被抑圧民族の存在を克服してしまっていることである。それゆえルクセンブルグのインターナショナリズムは自己決定をなす人間の重層的統一に他ならない<sup>108)</sup>。

このようなインターナショナリズムに支えられた彼女の理論の内的矛盾はしかしながら二つの方向への分裂をさし示している。一方は全くナショナルなものをなげすめ、階級のための論理の方向であり、他方は彼女自身は否定していた民族自決権をも肯定し、プロレタリアートが民族的課題を全面的にこなす方向である。

これから考察するレーニンはこのいずれかの方向をうけついたのでない。彼は彼自身の立場から民族論を展開し、発展させているのである。

---

108) オソウスキはルクセンブルグの民族自決権の否定の含意するものを自治(Selbstverwaltung)と名づけ、レーニンの民主集中制と対比させている (Vgl. Jacek Ossowski, *Rosa Luxemburg, Eine Streitschrift*, Frankfurt, 1971, S. 40.)。